

# 令和元年第4回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
9月11日(水)	1. 石原 正裕 議員	高山市政クラブ	1
	2. 西本 泰輝 議員	高山市政クラブ	2
	3. 中谷 省悟 議員	高山市政クラブ	3
	4. 沼津 光夫 議員	高山市政クラブ	4
	5. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	5
	6. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	6
9月12日(木)	1. 牛丸 尋幸 議員	日本共産党高山市議団	7
	2. 谷村 昭次 議員	創政・改革クラブ	9
	3. 松林 彰 議員	清和クラブ	11
	4. 松山 篤夫 議員	清和クラブ	13
	5. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	15
	6. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	17
9月13日(金)	1. 伊東 寿充 議員	斐翔・自民クラブ	18
	2. 小井戸真人 議員	無 会 派	19
	3. 谷澤 政司 議員	無 会 派	20

◎質問時間等については以下のとおりです。

**議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。**

**※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。**

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【石原正裕 議員】

1. ICT教育の推進について

- ①デジタル教科書・電子黒板の導入によるメリット・デメリットは
- ②必修化されるプログラミング教育への対応は
- ③教職員のICT活用指導力の状況は
- ④ICT教育推進のための大学・企業等との連携は
- ⑤2020年代に向けたICT教育に対する環境設備は

2. 平和都市として市民が安心して暮らし観光客を安全にお迎えする高山市であるために

- ①特殊テロ災害が起こった際、その備えと対応は
- ②テロを未然に防ぐための官民一体となった対策は

【西 本 泰 輝 議員】

1. 市民生活を保障する地域公共交通網の充実について

- ①次期都市基本計画（案）において都市構造の基本的な考え方の中で、地域公共交通網の現状と課題をどう認識しているか
- ②現行の地域公共交通網の課題を解決するため、どのような具体的な取り組みを考えているのか
- ③高齢者などの買物・通院や高校生の通学等の交通手段を確保するため、のらマイカーのエリア拡大やダイヤ見直しを行うべきではないか
- ④高齢者などが気兼ねなくデマンドタクシーを利用しやすくなるよう改善策は考えられないか

2. 行政全般にわたる生涯学習の推進によるまちづくりについて

- ①地域づくり型生涯学習の取り組みの成果と課題をどのように捉え、今後どのような取り組みを進める考えか
- ②地域資源や市民のキャリア・特技・趣味等を活かし、地域課題の解決や所得向上を図るコミュニティビジネスの支援に力を入れるべきではないか
- ③生涯学習を行政全般にわたる重要事項として位置づけ、切れ目のない教育や子育て、地域経済の活性化、予防行政に活かすべきではないか
- ④市全域をキャンパスとして、市民や世界の人たちが多様な分野で学び交流する飛騨高山市民大学等の創設を研究してはどうか

【中 谷 省 悟 議員】

1. 森林環境譲与税の活用について

- ①森林環境譲与税の交付額は。また、使途に制限はあるのか
- ②高山市は広大で豊かな山の資源を活かす時代を迎えている。今後の考え方は
- ③岐阜県の100年先の森林づくりに市はどのように関わり対応をされるのか

2. 獣害対策について

- ①獣による被害額と有害駆除件数は
- ②被害防止に係る補助制度の内容は。また、拡充する考えは
- ③近年、獣の生息地が奥山だけでなく人里の住宅近くまできているが安全対策は

3. 猟友会の現状と新射撃場の役割について

- ①会員の高齢化と減少が心配されるが、猟友会の現状と今後の見通しは
- ②新射撃場の利用状況は。また、管理運営はどのようになっているか
- ③新射撃場開設による効果は出ているか
- ④鉛の処理や発砲音など地域住民の不安に対する対応はできているか

【沼津光夫 議員】

1. まちづくり協議会について

- ①各種意見交換・懇談会の出席依頼等の事務がまち協事務局の負担になっていると思われるが、市の対応はどうなっているのか
- ②市からの依頼事項への対応やまち協行事への参画等に支所はもっと積極的に関わらすべきではないか
- ③まち協の事務局スタッフの多くは元市職員・元教員等で若者が少ないが、まち協で若者を雇用できるような環境を整えるべきではないか

2. 火葬場建設について

- ①新火葬場建設検討委員会が選んだ3か所の候補地の説明会が開催されたが、それらの地域の意見と今後の方向性は
- ②丹生川町の候補地はある団体の寄附と聞いているが、どのような経緯か。また、現在その土地は市所有となっているのか
- ③検討委員会の検討は3つの候補地の所有権、面積、交通、ロケーションなど一般的な条件の選定のみで現地での実情が反映されていない。今後、候補地の造成、アクセス、地域の様々な問題解決が予想されるが、どのように進めるのか
- ④丹生川町の候補地は合併記念公園、運動公園、飛騨エアパークなどの施設に近く、それらの施設周辺を通らなければ現地に行くことができない。これらは子どもたちの健全な育成などを目的として建設されたが、その隣接地で計画されることについての市の考えは
- ⑤今後の進め方についてはどのような手順なのか。また、タイムスケジュールは

【榎 隆 司 議員】

1. 8050問題について

- ①8050問題の相談内容の現状は
- ②8050問題に対応するには庁内の連携した対応が必要である。現在の相談体制は
- ③高齢者等が亡くなった際の各種手続きをワンストップで対応できる体制を整備する  
考えは

2. 市営住宅について

- ①市営住宅の入居者の状況は
- ②最近の入居の傾向と課題は
- ③市営住宅間の転居が認められないケースがあると聞くが、市の取り扱いは
- ④民間の住宅を市営住宅として借り上げる考えは

3. 職員の働き方改革について

- ①ICT・AI化等の技術を積極的に活用する考えは
- ②時間外勤務を少なくする意識を持たせるために強制的にPCをロックする考えは
- ③庁舎外（遠隔地等）での勤務について遠隔操作での勤務を可能とする考えは

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 公共施設の使用料等への消費税率10%の転嫁について

- ①市は消費税率10%への引き上げに伴う使用料等の改定を広報しているが、市民の暮らしの大変さをどのように認識しているのか
- ②影響額（市民負担）は6千万円と試算されているが、うち水道料金と下水道使用料はいくらになるのか
- ③多子世帯や地元企業などへの影響をどうみているのか
- ④市としての負担軽減策を考えるべきではないか

2. 幼児教育無償化について

- ①幼児教育無償化に伴い副食費は実費徴収となる。保育園等の徴収事務負担に対する軽減措置は考えているか
- ②幼児教育無償化に伴う市の財政への影響は
- ③幼児教育無償化による財源で副食費の無償化や減免などの対応をすべきではないか

3. 上岡本町で計画されている市道の廃止と都市公園の移転について

- ①崇教真光世界総本山の緑地整備計画の説明会では、市道上岡本24号・25号・26号線の廃止、都市公園（石ヶ谷児童公園）の移転が計画されている。市はどのように対応したのか
- ②崇教真光世界総本山からの市への寄附は、この10年間でいくらあったのか
- ③地元住民の要望を重視した計画に見直すべきである。市の考えは

4. 高齢者等への支援について

- ①補聴器購入助成制度を実施すべきと考えるが、市の考えは
- ②高齢者による車の事故防止のため誤発進抑制装置設置助成を実施すべきと考えるが、市の考えは
- ③のらマイカーの土日の便数拡大を実施すべきと考えるが、市の考えは
- ④防災士資格取得費用の助成制度を実施すべきと考えるが、市の考えは

【牛丸 尋 幸 議員】

1. 10年目を迎えた市長の公約について

①次の公約は、どこまで進んでいるのか

- ・市民との対話を実行し、市民の声や意見を市政に反映させます。(中略)市民と直接対話し、声を聞くため、市域全域に出向き、市民との対話集会を年間36回以上開催します
- ・多様な媒体を活用して行政情報の公表、公開、提供を行い、情報公開日本一を目指します
- ・自然エネルギー利用日本一の環境都市を目指します
- ・市民と行政のより密接な協力関係をつくり、市がやろうとしていること(施策や計画)について検討段階において多様な声を反映する機会を確保し、公正の確保と透明性の向上を図るため、市は政策形成過程において施策や計画の内容を分かりやすく説明する義務を負い、市民が意見を表明する権利を保証する条例を制定します

②公約の「日本一」との表現に込めた市長の思いは

2. 新火葬場・新ごみ処理施設について

①新火葬場建設候補地の地元住民の方5名より「新火葬場の建設候補地から丹生川町大萱を取り下げるよう要望する」との趣旨の陳情書が市議会に出された。市は今後どのように対応する考えなのか

②新ごみ処理施設建設候補地の地元である東山台町内会及び同町新ごみ処理施設特別委員会より「新ごみ処理施設計画を白紙撤回し、宅地に接近しない場所での再検討について強く陳情する」との趣旨の陳情書が市議会に出された。市は今後どのように対応する考えなのか

③新火葬場・新ごみ処理施設の建設候補地について、情報共有と住民参加を丁寧に行い、住民合意を得ながら進めるべきではないか

### 3. 総合計画及び各種計画について

- ①各種計画の住民説明会が開催されているが、その状況は
- ②住民が参加したくなるような市民説明会が求められているのではないか
- ③都市基本計画（案）における都市構造の基本的な考え方の中で「目指す都市の姿」を「商業施設や医療・福祉施設、住居等が、市の中心部や支所地域の拠点となるエリアにまとまって立地することで、日常生活に必要なサービスや行政サービスが、住まいの身近に存在するまち」としているが、具体的な内容は。また、それをどのように促進するのか

### 4. 市内中学校における部活練習中の生徒のけがと教諭の暴言について

- ①事実経過はどのような内容だったのか。市教育委員会のこれまでの取り組みはどうだったのか。今後の対応をどのように考えているのか

【谷 村 昭 次 議員】

1. 生活保護の不正受給対策について

- ①生活保護は最後のセーフティーネットとして機能している。その一方で、生活保護不正受給対策は両刃の剣でもある。不正受給の実態は
- ②不正受給が疑われる受給者の早期発見や不正防止対策として、生活実態の把握は全国共通の防止対策である。届出義務説明、家庭訪問、税務調査をどの程度適切かつ適正に対応されてきたか
- ③生活保護費の返還及び徴収決定の取扱いについては、平成24年7月に示され、他自治体においては取扱事務要綱を整えて生活保護制度の公平性を確立している。しかし、市ではこうした要綱を示されない。その事由は何か
- ④要綱により債権管理と回収フローチャートによる徴収を図り、その努力の上でやむを得ない場合にのみ不納欠損処分をするべきと考えるが、これまで会計法上の安易な判断のみで国の不正受給の認定を受け返還処理を行っているのではないか。一方で、不正受給者への返還対処をどう行っているのか
- ⑤労働行政において、正規労働者との所得格差拡大による非正規労働者を「アンダークラス」と言われる労働者階級として捉えている。若年・中年アンダークラスの実態から、生活保護への潜在的件数の増加を懸念する。他自治体では生活保護適正実施推進員や生活保護不正受給対策嘱託員を設置し制度の適正化を推進しているが、市の見解は

## 2. 新火葬場建設候補地の決定に向けた行政プロセスについて

- ①市は答申された内容を精査するとしているが、精査の意図は答申に至る議論の経過を含んでいるのか。候補地の丁寧かつ迅速な精査とはその内容の公表も重要な要件ではないのか
- ②検討委員会では検討結果を点数化しないとしていたが、意見からの評価を「優、良、どちらでもない、課題がある」とされたことは、評価手法としてその数の多少で判断している以上、点数化と大差はないと考える。部会での意見集約を全体会で了承する手続きを経ていることが総意として適切と考える回答もあるが、市は委員間相互の不満を残すことは無いと判断して、腹案あるいは対案を持ち合わせない考えであるのか
- ③検討委員会では3つの候補地に絞り込んだ理由に、将来の建替えが同一敷地内で可能な面積を確保することにも及んでいることが示されているが、次の次を今決定する議論は先走りとは考えていないのか。そして、候補地選定の15項目の選考基準に関する市民意見の視点を加味すると言われるが、これまで3つの会場での市民意見をさらに加味し、行政としての結論に至る根拠と資料を積極的に示すことが市の果たす役割と考えるが、市の見解は
- ④最後の検討委員会での議論内容には「近隣スポーツ施設等への配慮を要する」ということについて「施設があることは建設する時には配慮が必要」、さらに「答申後に候補地が決まれば行政や議会にお任せすることになる」とあり、議論の打ち切り感さえある。立地における暮らしや歴史などの既存施設環境を考えないとするということについて、市はどう評価し判断しているのか。加えて農工施設への配慮をすることは避けられない現実であるが、市は行政へのお任せとされる立場ではどのように判断しているのか
- ⑤事業の推進手順によると、周辺対応と対策について、地元合意は候補地決定後とされているが、それでよいのか。周辺施設の所有者等から意見書が提出される状況下、推進手順の総合的な再構築をすべきと考えるが、市の見解は

【松 林 彰 議員】

1. 公契約について

- ①公共事業の予定価格について、事前・事後公表等どう推移してきたのか
- ②事前公表の最大のメリットは、入札手続きの透明性を確保するとともに、予定価格を探ろうとする不正を防げることにある。岐阜県においても基本は事前公表であるが、市の見解は
- ③公契約条例は昨年4月1日から施行され1年半経過しているが、条例第13条で規定している関係機関への通報は何件あったのか。また、指名停止等の措置に至った件数など全般的にどう検証しているのか
- ④条例第15条で制度に関する適正な運用を図るため必要に応じ関係団体の意見聴取等を行うと規定しているが、これまでに出示された意見の内容は
- ⑤条例第4条で市の責務として適正な予定価格の設定、適正な入札方法等の採用と規定しているが、公契約の重要な目的である労働者の適正な労働環境を確保するため、最低制限価格が一定水準に満たない低価格での受注を防止することについて、現状をどう検証しているのか

2. 未登記市道について

- ①未登記市道の処理については、合併直後の緊急課題として平成18年から実施されているが、平成30年度末で登記処理率は約40%と非常に低い状態である。この主たる要因は
- ②多様な家族構成になりつつある現状において、相続登記も今後更に困難が生じることが懸念されるが、早期事業完了に向けての市の取り組み体制は

### 3. 無電柱化事業について

- ①通行の安全・環境・災害に対して無電柱化事業は有効な施策である。これまでに市が実施した無電柱化の実績は
- ②国土交通省は平成28年に埋設深の基準や電力線と通信線の離隔距離に関する基準を緩和し、低コスト事業の実施が可能になっているが、市の今後の取り組みは

### 4. 高山駅等の検証について

- ①景観デザイン賞を受賞した高山駅について、駅前広場を含め施設全体をどう検証しているのか
- ②利用者の利便性を検証する中で、改善しなければならないところはいくつかあると思っているが、どう認識しているのか。特に、降雨時においては駅前広場における自動車の乗降に不便を感じているという声を聞いている。降雨時に対応した乗り場の検討はされているのか

### 5. 高山厚生病院について

- ①高山厚生病院の現在の運営・利用状況は
- ②高山厚生病院は国の政策により介護療養病床が令和5年度に廃止となる予定の中で、市はどのような体制でどこまで協議をされているのか

【松 山 篤 夫 議 員】

1. 環境政策について

- ①氷河期から日本の高山の環境に適応してきたライチョウは、今世紀末には絶滅する可能性が高いと危惧されている。現在、乗鞍岳にはどれだけの生息数が確認されており、また、ライチョウの保護と繁殖事業はどのように実施されているのか
- ②環境省は来年8月に専門家らの了承を得て、乗鞍岳に生息している3家族20羽を木曾駒ヶ岳に移して繁殖させる計画であるが、この移住計画に対する市の考えは

2. 観光政策について

- ①日本のスキー場の特徴は雪質が優れ、外国人にも人気がある。ニセコは多様性で成功し、リトル・オーストラリアなどと呼ばれるほど賑わっている。白馬にはパウダースノーを求めて多くの外国人スキーヤーも訪れている。市内には7つのスキー場があるが、魅力ある冬のコンテンツの充実を図り地域の稼ぐ力の向上を目指して、受入環境の整備と安心して旅行先として選定されるようにターゲット（欧米豪、東アジア、東南アジア、富裕層）を定めて、スノーリゾートの積極的な情報発信をすべきと考えるが、市の見解は
- ②スキー場経営は地域の基幹産業・雇用の場であり地域への影響が大きい。地域の稼ぐ力を向上させ、観光地として経営を進めていくための体制構築が必要であるが、強化策としてどのような対応策を考えているのか
- ③国内からのスキー客の増加のためには、特に生涯通じてのリピーターが期待される若者層や余暇時間が多い高齢者層（若い時のスキー経験者等）をターゲットとして参加人口拡大への取り組みが必要と考えるが、市の対応策は
- ④日本酒は食品輸出で主力の1つになっており、政府は在外公館への赴任者全員を対象に日本酒の基礎知識を身につける講習を本年7月から始め、純米大吟醸を英語で説明できるようにしている。日本酒は海外で日本の食文化を発信するツールとして重視されているが、市の地酒の輸出の推移と販売戦略についての考えは
- ⑤飛騨牛の海外での販売状況と今後の販売戦略についての考えは
- ⑥飛騨高山のブランド品として高山産のお米、地酒、飛騨牛を国際線の機内食として販売促進ができないか。市の考えは

### 3. 商業政策について

①消費税率引き上げに伴って始まるキャッシュレス決済のポイント還元制度については多くの支援策が用意されているが、中小事業者が導入を躊躇する理由はキャッシュレス決済の手数料負担であり、9か月の期間が過ぎれば国の補助がなくなることや、売上げが現金化されるまでに時間がかかることである。制度終了後には売上や顧客が減少する中小事業者も出てくることが予測される。市における還元事業への参加事業者数とその割合は。また、利幅の少ない中小事業者の影響をどのように市は捉えているのか

### 4. 森林政策について

①林業の場として存続できず放置されている針葉樹の人工林を、市町村が中心になって水源や防災、豊かな生態系など多面的な機能を持つ健全な針広混交林に変える新しい森林管理システムが始まった。国の森林・林業基本計画では育成単層林を縮小し、代わりに育成複層林を増やすこととしている。不健全な人工林を自然林に誘導・再生することの社会的便益は大きい。それぞれをバランスよく使うのが生態系林業である。木材生産という特定のサービスの極大化を求める生産林業は持続可能ではなく、世界は生態的林業に向かっている。市の考えは

②最初の森林環境譲与税は本年9月に分配されるが、林野庁によれば地方財源なので国が用途を制限するガイドラインは示さないことになったとある。国の横やりがないのならば地域と森林とのつながりをどう取り戻していくかを市民が主役となって考えるチャンスにできるかもしれないが、市の考えは

③1980年代以降、国産の素材（丸太）価格と立木価格の低落が続いている。林業経営の破綻を回避するために国はさまざまな名目の林業補助金を準備してきたが、森林所有者の取り分がますます小さくなっている。ここに問題の全てが圧縮されている。林業の利益が山林の所有者に還元されることが重要である。必要なのは木を高く買って地域振興することである。市の考えは

【山 腰 恵 一 議員】

1. 認知症対策の推進について

- ①認知症の現状と今後の予測をどう分析しているか
- ②認知症初期集中支援チームの成果と課題は。また、今後の強化に向けた推進について市の考えは
- ③認知症サポーターを認知症の人につなげる活動の機会を増やし、活躍できる取り組みが必要とされるが、市の考えは
- ④若年性認知症の人や家族の相談体制や交流ができる居場所づくりや、働き続けられるよう治療と仕事の両面支援が必要となるが、市の支援は
- ⑤本年6月18日に閣議決定された認知症施策推進大綱を市はどう捉え、認知症対策を今後どう推進していくのか

2. 行政のIT化による効率化と利便性の向上について

- ①行政事務の効率化を図るためRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）が有効とされる。市での実証実験の検証は。また、検証をふまえた今後の活用分野の可能性をどう考えるか
- ②AI（人工知能）の活用が広がっている。AIにより行政サービスを向上させ、市民の利便性を図る考えは

3. NeT119緊急通報システムについて

- ①聴覚・言語機能障害者がスマートフォンを使い、緊急時に通報できるNeT119緊急通報システムの導入の考えは

#### 4. 子どもの貧困対策の推進について

- ①本年5月に成立した改正子どもの貧困対策推進法では、市町村に子どもの貧困対策に関する計画策定を努力義務としている。市の計画策定の考えは
- ②子どもの貧困は7人に1人と言われている。市は子どもの貧困の現状についてどう捉えているのか
- ③貧困について、声を挙げたくても挙げられない家庭事情がある。そうした中で、早期に発見し支援をするためには、保育園、学校など関係機関や民間団体等との連携が必要になる。状況把握について市の取り組みは
- ④幼児期から就学期さらに社会的な自立まで切れ目のない支援が必要とされ、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもが健やかに育つ環境を整備する必要があるが、市の見解は
- ⑤子どもを地域で温かく見守りながら育むことが大事であることから、子どもが安心して過ごせる居場所づくりをどう推進するのか

## 【中 箴 博 之 議員】

### 1. 窓口業務の見直しについて

- ①窓口業務見直しの進捗と今後のスケジュールは
- ②業務改革プロジェクトで導き出された「総合窓口」のメリット・デメリットは
- ③アウトソーシングにこだわらなくても工夫できることがあるのでは
- ④支所で完結できる業務の拡大の考えは

### 2. 特色ある学校づくりのための環境整備について

- ①学校の裁量で機動的に使える予算枠を設ける考えは
- ②学校現場の意向はどのように反映されるのか
- ③特色ある学校づくりのために教育委員会が果たす役割とは

### 3. 舗装工事の品質と市の責任について

- ①トータルコストから見た舗装工事の良否と市の責任についての見解は
- ②長期保証制度など新たな工事成績の評価制度を導入する考えは
- ③舗装施工管理技術者など専門的な技術資格を評価する仕組みが必要では
- ④工事発注のあり方について検討が必要では

### 4. 昼間独居となる高齢者の支援について

- ①事実上の独居状態とも言える「昼間独居」の現状は把握できているのか
- ②同居家族のある場合の生活援助サービスの可否の判断は適切か
- ③生活援助サービス利用にかかる制限の影響は

【伊 東 寿 充 議員】

1. 効果的なUターン施策について

- ①近年における年齢別Uターン率の推移は。また、市のUターン施策に対する考えは
- ②関係各所との連携による転出入の詳細データ等を元にUターン者の的確なニーズ把握をすべきではないか
- ③Uターンしてからの対処的な施策ばかりではなく、Uターンに結びつけるための前段階の施策を検討・拡充すべきではないか
- ④対象者との接点づくりやU I J ターン施策P Rの場づくり等のため、インキュベーター支援の見直しとも合わせて帰省交通費補助制度を導入できないか
- ⑤若者や子育てを応援する施策の拡充はもとより積極的なP Rとイメージや雰囲気づくりが必要ではないか

2. 文化資源の保存・活用・継承について

- ①歴史文化基本構想・保存活用計画の進捗状況と、それに伴う課題をどう捉えているのか。また、地域計画の策定のスケジュールは
- ②文化資源の継承と拡大していく担い手不足の課題をどう捉えているのか。思い切った人的支援体制を構築する必要があるのではないか
- ③高山市の特性と持続性を鑑み、特に文化資源の面的・分野横断的活用を促す専門チームの設置や行政内組織の強化が必要ではないか

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 生活困窮者自立支援制度について

- ①生活困窮者自立支援制度がスタートして5年目を迎えているが、この4年間でどのような取り組みを進めたのか。また、4年間の取り組みをどのように評価しているのか
- ②昨年法律が改正され基本理念が新設された。また、自立相談支援事業等の利用勧奨の努力義務も規定されているが、こうした法改正をどのように受けとめ、対応しているのか
- ③法改正によって就労準備支援事業や家計改善支援事業は努力義務化され、子どもの学習支援事業の強化等を進めることとされたが、どのように対応しているのか。また、今後の取り組みは

2. 海外からの大学生のインターンシップの受け入れについて

- ①外国人労働者の受け入れに関する市の考えは。また、受け入れにおける課題は
- ②外国人労働者を受け入れるためには多文化共生の取り組みが重要であるが、市の考えは
- ③海外の大学生のインターンシップから就労につなげるプログラムに対する考えは
- ④國島市長は海外の大学の学長と面談したと伺っているが、どのように受けとめているのか

3. 投票率の低下と対策について

- ①高山市でも近年の各種選挙において投票率が低下している。全国的に若年層の投票率が低いと指摘されているが、高山市における年代別の投票率はどうなっているのか
- ②投票率が低下している状況をどのように分析しているのか。また、投票しないのはどのような理由が考えられるのか
- ③投票率を上昇させるための取り組みは

【谷 澤 政 司 議員】

1. 将来を見据えた大学設置の必要性について

- ①地元の若者が大学進学時に大都市に転出するが、卒業後は学生が帰れないため地元の行事などができないという課題への市の対応は
- ②本市は日本一広い面積を有し、山林93%と自然景観も良く、歴史的遺産も世界と国から認定されるなど豊かな資源がある。地域の自然、歴史、文化を調査研究するとともに、地元の農業・林業に根ざした仕事をつくり、郷土を愛する人材を自分たちで育てるといったことを目的とする地域力を育む体験型学習を重視した大学を設置する考えは
- ③市だけでなく飛騨地域の市村や県と連携協力して大学設置を推進する考えは
- ④現在の出生率を踏まえ、20年後、40年後を見据えると人口減少はより一層加速するため、若者への支援が求められていると考えるが、市の考えは
- ⑤大学卒業後は高山市内各地に住んでもらうことにより、経済活性化や人口減少の歯止めにつながるよう推進する考えは

2. ヘルプマーク活用について

- ①国際観光都市である本市には障がい者・高齢者も来高するため、のらマイカーなど市内を走る公共交通機関にヘルプマークのポスターを貼って効果を高める考えは

3. 市立中学校・教諭の部活動ニュースについて

- ①市教育委員会の積極的な関わりがなかったと考えるが、教育行政の責任を果たすための取り組みは